

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 4 月 25 日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K14040

研究課題名(和文)日欧亜比較研究による少子化社会・日本のピアノ教育の中長期課題と対応

研究課題名(英文)The medium and long term issues and countermeasures for the piano education of Japan facing the declining birthrate society through the comparative study of Japan, Europe and Asia.

研究代表者

安積 京子 (Asaka, Kyoko)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：70707603

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：2010年代に入り、日本は急速な少子化が進んでおり、幼稚園から大学に至るまで入学者数がさらに大幅に減少することが予想される。タイムラグにおいて日本と同様に少子高齢化・人口減少時代を迎える韓国、中国とクラシック音楽の本場ドイツの高等音楽教育の実態について、国際比較研究を行った。これら4カ国の少子化が音楽教育に与える影響を調査し、日本の高等音楽教育における今後の対応策を再考した。女子学生が9割を占める音大生の激減の問題は、究極のところ、女性のキャリア形成の問題そのものであり、就職に代表されるキャリア形成という出口(卒業後)の構造的な改革がなされなければ、今後も女子学生の減少に歯止めがかからない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の高等音楽教育における卒業生数は、ピーク年の1994年度10,570人から直近の2018年度4,866人へと劇的に半減した。また、2018年度までの過去50年間の音大累積卒業生39万人超の構造を男女別にみると、男性10.3%、女性89.7%であり、卒業生の9割が女性である。今日、日本の音大の多くが大幅な定員割れを起こし、縮小均衡を余儀なくされている。一方、日本以上に少子化に悩むドイツ、韓国、中国の3カ国において少子化が高等音楽教育にどのような影響を及ぼしているのかを現地インタビューも踏まえて各国別に調査分析をした。日欧亜4カ国の実態ベースに、日本の高等音楽教育の少子化対応策を考察した。

研究成果の概要(英文)：In the 2010s, Japan is experiencing a rapidly declining birthrate, and enrolments in everything from kindergarten to university are expected to decline even more significantly. With a time lag, an international comparative study was conducted on the actual state of higher music education in South Korea and China, which, like Japan, are facing declining birthrates and aging populations, and in Germany, the home of classical music. The impact of declining birthrates on music education in these four countries was investigated, and future measures for higher music education in Japan were reconsidered. The problem of the sharp decline in the number of music students, of whom 90% are female students, is ultimately the problem of women's career development itself, and unless structural reforms are made at the exit (after graduation), namely career development as represented by employment, the decline in the number of female students will not be halted in the future.

研究分野：ピアノ

キーワード：少子化 日本の高等音楽教育 韓国の音楽教育 中国の音楽教育 ドイツの音楽教育

1. 研究開始当初の背景

2010年代に入り、日本はかつて世界が経験したことがない急速な少子高齢化・人口減少が進んでおり、幼稚園から大学に至るまで入学者数がさらに大幅に減少することが予想される。こうした中で、大学の音楽教育の在り方や運営の仕方が質と量の両面で大きな変革の岐路に立たされている。日本の音楽教育の長期にわたる縮小の主たる原因は、本当に「少子化」なのか、「少子化」以外の重要な要因はないのであろうか。

2. 研究の目的

音楽教育を海外に目を向けると隣国中国や韓国においてもタイムラグを置いて日本と同様、急速な少子高齢化・人口減少の時代を迎え、音楽教育が大きな変革の渦中にある。さらに音楽教育をアジアから深刻な少子化社会に直面している欧州のドイツに目を向けてみる。少子化において世界の先頭を走り「課題先発国」、「課題先進国」と称される日本の音楽教育分野における対応策は、果たして最先端を走っているものであろうか。試行錯誤している日本が韓国、中国そしてクラシック本場のドイツの事例から学べるものは何であらうか。この日欧亜4カ国において少子化社会がもたらす音楽教育へのインパクトには共通性、類似性、異質性があると考えられるが、これらの事例から日本の高等音楽教育の現場課題と今後の対応策を再考するのが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究は、国内外の文献調査、日本、中国（北京市）、韓国（ソウル市）、ドイツの現地調査、現地での音楽大学をはじめとする関係先へのインタビュー調査の3つの方法に依拠している。しかしながら、2020年3月に予定していたドイツ2都市（ミュンヘン市、ベルリン市）でのインタビューがコロナ禍により日本から渡航禁止になり実施不可能になったため、ドイツのみ現地インタビューの代替案として日本からの書面によるインタビューと質疑応答を行った。なお人口動態や音楽大学の教育関連データの一連の分析は、筆者が各国および日本から入手可能な公的な統計データに基づいている。

4. 研究成果

①日欧亜の少子化社会の実態と展望

日本、韓国、中国、ドイツの4カ国の少子化の実態を出生数と合計特殊出生率の切り口から結果を要約。

②日欧亜の少子化社会の高等音楽教育への影響

日本以上に少子化に悩む韓国、中国、ドイツの3カ国において少子化が高等音楽教育にどのような影響を及ぼしているのかを現地インタビューも踏まえて各国別に調査分析をした。韓国では、日本ですでに顕在化した音大入学者数の半減により学校運営の根幹を揺るがすという問題が潜在化の段階に留まっている。中国は少子化が深刻化する中で逆に音楽教育と音楽産業の拡大一途が顕著である。ドイツの音楽大学は毎年定員を大幅に超える受験生を世界から迎え、選び抜かれた学生が入学してくる拡大均衡の中にある。日独両国の音大には学生の

男女比、留学生比率、就職率、公的補助などの差が大きく横たわっている。

③日本の音大卒業者の実態と課題

日本の高等音楽教育における卒業生数（大学・短大・大学院合計）は、ピーク年の1994年度10,570人から直近の2018年度4,866人へと劇的に半減した。また、1968年度～2018年度の過去50年間の音大累積卒業生39万人超の構造を男女別にみると、男性10.3%、女性89.7%であり、卒業生の9割が女性である。同期間の設置者別卒業生は私立が92.6%、国公立が7.4%を占めている。今日、日本の音楽大学の多くが大幅な定員割れを起こし、縮小均衡を余儀なくされている。さらに就職で苦戦する日本の音大卒業者の進路を分析した。

④日本の高等音楽教育の少子化対応策への考察

上記①、②、③の分析を通して日欧亜4カ国の実態ベースに、日本の高等音楽教育の少子化対応策を4つの切り口から考察した。

考察1は、少子化で激減する音楽教室生徒数と楽器売上高を海外展開で補う日本の楽器メーカー・ヤマハからの示唆。考察2は、日本の音大への低調な留学実態を「日本の音大への留学生推移」「日本の音大に留学生が来なかった原因」「日本の音大留学生の誘致実情」から明らかにした。考察3は、日本の音大入学者の約1割を留学生で占める誘致目標であり、世界の高等教育の留学市場を2020年のOECDデータより概観することにより、一つ目は、留学生の国際移動、二つ目は、海外留学生に対してはAO入試や一般入試とは異なる海外留学生向けの国際型入試導入の必要性に言及した。考察4は、新たな卒業後の進路やキャリア形成の指導—女子のキャリア形成の深化—である。なぜ音大生だけが1994年をピークに減り続けてきたのかを、一つ目の要因として卒業後のキャリア形成への不安、二つ目は学生に対してキャリア形成を的確に提示できない音楽教育、三つ目は音大生自身に求められる職業観の確立であり、「生涯、音楽とどのように向き合うのか」「人生、音楽で成功するとは具体的にどのような状況をいうのか」を考察した。

⑤おわりに

音大を目指す受験生や在籍する音大生にとって、改めて「魅力ある音大」とは何かと言う基本的な命題がある。具体的には『他学部並みの就職率と安定的な正規職員（社員）としての就職先の確保』が満足できるかが鍵となる。女子学生が9割を占める音大生激減の課題は、究極のところ、少子化以上に女性のキャリア形成の問題そのものである。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 安積京子	4. 巻 69
2. 論文標題 日欧亜比較研による少子化社会・日本の高等音楽教育の中長期課題と対応	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛媛大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 134,148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安積京子	4. 巻 68
2. 論文標題 少子化社会ドイツの高等音楽教育現場への一考察 - 日本の音楽教育へのインプリケーション -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛媛大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 161,175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安積京子	4. 巻 38
2. 論文標題 中国の音楽学院最高峰、中央音楽学院への現地インタビューに見る中国ピアノ教育の現状と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛媛大学教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 1,15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安積京子	4. 巻 67
2. 論文標題 少子化社会を迎えた韓国の高等音楽教育の現状と課題 - 日本の高等音楽教育の現場課題と対応策を再考する -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛媛大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 227,242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安積京子	4. 巻 66
2. 論文標題 加速する少子化社会中国、他方拡大一途の音楽教育と音楽産業 - 日本のピアノ教育へのインプリケーション -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛媛大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 123,140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安積京子	4. 巻 36
2. 論文標題 消滅の危機に瀕する短期大学音楽科の実態への一考察 - 24校の廃科の事例研究を通して -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛媛大学教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 17,34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安積京子	4. 巻 64
2. 論文標題 存続の岐路に立つ日本の音楽高等学校の課題と対応策 - 募集停止校11校の事例研究を通して -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛媛大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 297,312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 安積京子
2. 発表標題 加速する少子化社会中国、他方拡大一途の音楽教育と音楽産業
3. 学会等名 日本音楽表現学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------